

円安に関する企業の対応状況アンケート

1 ドル 125 円台、半数超の企業で円安への対応策実行

～ 販売価格への転嫁や燃料費の節約など具体的な取り組み進む ～

原材料価格の高騰・不足が続くなか企業を取り巻く環境は、急激に進む円安が輸入物価を一段と高め仕入コストの押し上げに拍車をかけ、一層厳しさを増しています。

円相場は2022年3月28日に一時6年7か月ぶりに1ドル125円台を付け、以降121～124円台で推移しながら2週間後の4月11日に再び125円台となりました。

そこで、帝国データバンクは、昨今の円安に対する企業の対応状況についてアンケートを行いました。

※ アンケート期間は2022年4月8日～11日、有効回答企業数は1,573社（インターネット調査）

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

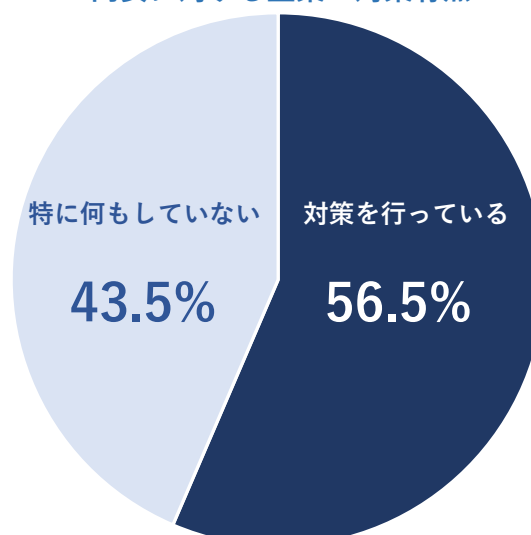
アンケート結果

企業の56.5%で円安対策を実施

昨今の為替相場は1ドル125円台となり、急激な円安が進行しています。そのようななか、自社の円安対策について尋ねたところ、円安に関して「対策を行っている」企業は56.5%となりました。また、業界別にみると、『製造』（68.0%）、『運輸・倉庫』（64.9%）で6割を超える企業で円安への対策を実施していました。

他方、「特に何もしていない」企業は43.5%となっています。

円安に対する企業の対策有無

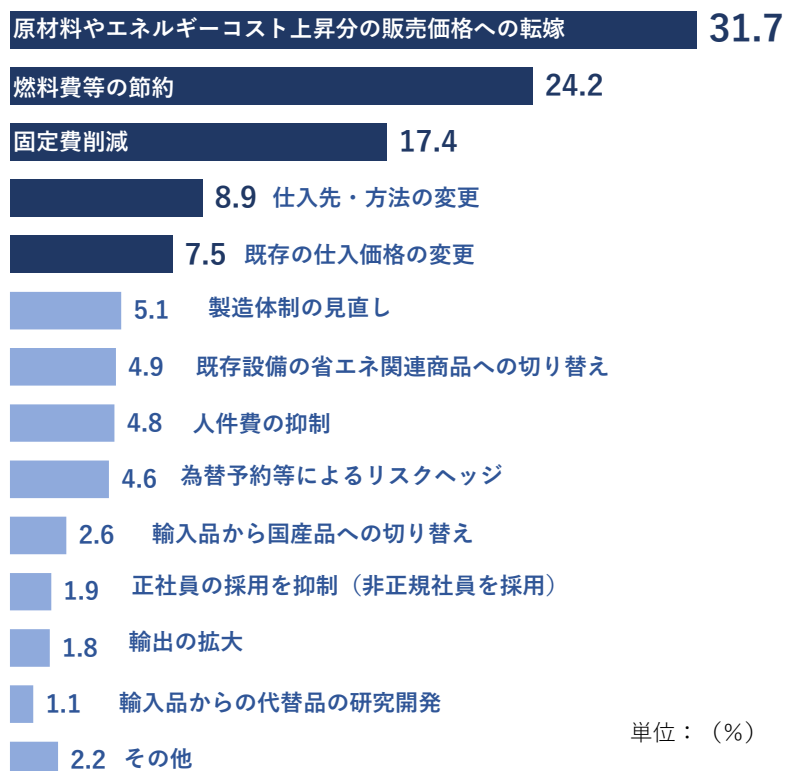


円安に対する対応策、3割を超える企業で販売価格への転嫁を実施

また、円安に対する具体的な対応策について尋ねたところ、「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」（31.7%）が3割台でトップとなりました（複数回答、以下同）。次いで、「燃料費等の節約」（24.2%）や「固定費削減」（17.4%）、「仕入先・方法の変更」（8.9%）、「既存の仕入価格の変更」（7.5%）が上位に並んでいます。

特に、製造業を中心に円安による仕入上昇分を販売価格へ転嫁しているケースが多く聞かれ、「鉄鋼・非鉄・鋳業」（56.8%）や「飲食料品・飼料製造」（52.3%）、「化学品製造」（50.0%）などでは5割を超える企業で転嫁を実施しています。

具体的な対応策（複数回答）



注：母数は、有効回答企業1,573社

【対策を行っている企業からの主な声】

- 円安については以前から危惧されていたため販売価格を見越して設定している。しかし設定していても利益が薄くなってしまったため、今後は経費削減と人員を最小にしまわしていこうと思う（衣服周辺雑貨卸売、東京都）
- やむを得ず製品価格の値上げを行ったが、購買意欲を下げないか懸念している（菓子製造小売、石川県）

- 輸入品については、運賃も高騰しているためルートの精査も行っている（精密機械器具卸売、東京都）
- 自社は海外顧客を多く抱えていることから、円安は売上増、利益増に繋がる。さらなる拡大で海外顧客比率を上げ、利益増を図りたいと思っている（専門サービス、神奈川県）

【特に何もしていない企業からの主な声】

- コスト管理と受注計画について、ある程度予測出来ているため、特段対応する必要はないと考えている（機械器具設置工事、栃木県）
- 余りにも急な円安のため、「何もしていない」のではなく、何も出来ていないのが正直なところである（医療用計測器製造、長野県）
- 輸出・輸入の両方あるが、ビジネス的に輸出超過であり、円安は利益拡大に繋がる。そのため、静観している（環式中間物等製造、京都府）

まとめ

本アンケートの結果、企業の半数超で急激に進む円安に対し対応策を行っています。とりわけ3割の企業でコストの上昇分に対して販売価格への転嫁を行っていました。

新型コロナウイルスやロシア・ウクライナ情勢にともなう原材料価格の高騰・不足が続くなか、急激な円安による仕入コストの上昇は二重の痛手として多くの企業に悪影響を与えています。また、原材料などの仕入れコスト関連だけでなく、燃料や電力などに直結するエネルギーコストの上昇は、直接海外との取引を行っていない企業にとっても大きな痛手となります。

政府には、急速に進行した円安に対し影響を受けている企業に向け、早急な対策が求められています。

集計結果と調査先企業の属性

1. 円安に関する企業の対応状況アンケート

(構成比%, カッコ内社数)

業界別	対応を行っている	為替予約等によるリスクヘッジ	原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁	固定費削減	燃料費等の節約	既存設備の省エネ関連商品への切り替え	製造体制の見直し	輸出の拡大	人件費の抑制	正社員の採用を抑制(非正規社員を採用)	仕入先・方法の変更	既存の仕入価格の変更	輸入品から国産品への切り替え	輸入品からの代替品の研究開発	その他	特に何もしていない	合計
全体	56.5	4.6	31.7	17.4	24.2	4.9	5.1	1.8	4.8	1.9	8.9	7.5	2.6	1.1	2.2	43.5	100.0 (1,573)
規模別																	
大企業	59.3	8.2	33.5	17.5	26.8	8.8	3.1	2.1	3.6	1.5	11.3	7.2	2.6	1.5	3.6	40.7	100.0 (194)
中小企業	56.1	4.1	31.5	17.4	23.8	4.4	5.4	1.8	5.0	2.0	8.6	7.5	2.6	1.0	2.0	43.9	100.0 (1,379)
うち小規模企業	55.7	2.7	29.9	16.5	22.7	3.6	3.8	1.7	3.8	2.3	9.8	9.1	3.2	1.1	2.8	44.3	100.0 (528)
業界別																	
農・林・水産	42.9	0.0	7.1	7.1	35.7	7.1	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	57.1	100.0 (14)
金融	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	100.0 (9)
建設	52.7	2.5	24.7	16.9	26.7	6.2	2.5	0.8	2.9	2.9	9.1	10.3	2.5	0.8	4.1	47.3	100.0 (243)
不動産	42.0	0.0	8.0	28.0	26.0	6.0	0.0	0.0	4.0	4.0	14.0	4.0	2.0	0.0	0.0	58.0	100.0 (50)
製造	68.0	4.9	46.5	21.5	25.7	7.4	11.4	2.0	6.9	1.1	11.6	7.6	2.7	1.3	1.8	32.0	100.0 (447)
卸売	59.8	9.3	39.4	12.4	18.3	2.8	3.1	3.1	3.9	1.8	9.3	10.6	3.6	1.0	2.1	40.2	100.0 (388)
小売	53.8	1.3	30.0	18.8	22.5	5.0	2.5	0.0	7.5	1.3	10.0	5.0	3.8	2.5	3.8	46.3	100.0 (80)
運輸・倉庫	64.9	7.4	22.3	17.0	48.9	4.3	1.1	0.0	5.3	0.0	5.3	4.3	0.0	1.1	1.1	35.1	100.0 (94)
サービス	37.3	0.0	11.1	17.6	18.9	2.5	3.3	2.0	3.7	3.3	3.7	2.9	2.0	0.8	2.0	62.7	100.0 (244)
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0 (4)
地域別																	
北海道	61.1	1.1	30.0	23.3	40.0	4.4	4.4	1.1	5.6	1.1	7.8	8.9	2.2	2.2	1.1	38.9	100.0 (90)
東北	58.9	0.0	30.4	19.6	33.0	6.3	1.8	3.6	6.3	3.6	8.9	5.4	0.0	0.0	4.5	41.1	100.0 (112)
北関東	59.7	2.2	37.3	19.4	30.6	6.7	7.5	0.0	3.0	1.5	7.5	7.5	2.2	1.5	0.0	40.3	100.0 (134)
南関東	52.7	6.2	27.2	17.3	18.8	4.0	5.4	2.7	4.7	0.7	9.9	9.2	3.5	0.5	2.2	47.3	100.0 (404)
北陸	57.0	8.9	32.9	11.4	26.6	3.8	7.6	2.5	3.8	0.0	8.9	3.8	3.8	0.0	1.3	43.0	100.0 (79)
東海	60.1	3.2	38.3	19.1	24.5	5.3	6.9	1.6	8.5	5.9	7.4	7.4	1.6	1.1	2.1	39.9	100.0 (188)
近畿	55.1	6.5	31.3	14.3	16.0	4.1	4.1	2.4	3.7	0.7	10.5	6.8	4.1	1.7	2.7	44.9	100.0 (294)
中国	62.5	7.3	39.6	18.8	29.2	8.3	7.3	1.0	6.3	3.1	9.4	7.3	0.0	1.0	3.1	37.5	100.0 (96)
四国	67.3	2.0	44.9	24.5	24.5	6.1	4.1	0.0	4.1	4.1	14.3	20.4	2.0	2.0	2.0	32.7	100.0 (49)
九州	48.0	2.4	22.0	14.2	28.3	3.9	2.4	0.0	2.4	1.6	3.9	2.4	2.4	1.6	2.4	52.0	100.0 (127)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1,573社

注3: 「対応を行っている」は、具体的な対応策のいずれか1つでも選択している企業

2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,573 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし 上西 ともひろ 伴浩【問い合わせ先】 いけだ 池田 なおき 直紀 03-5919-9343 (直通) naoki.iked@mail.tdb.co.jp情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。